

「日本一の肉と焼酎」を活かす

——「ふるさと納税」の寄付金額が急激に伸びていますね。

もともと都城は肉の生産高が日本一です。また、日本一の焼酎メーカー・霧島酒造がありますが、霧島は鹿児島の焼酎だと思っている方が多い(笑)。そこで、二〇一四年に、都城を知つてもらうツールとして「日本一の肉と焼酎」をつかみにして「ふるさと納税」を活用しようと方針を立てました。その方針にそつて、その年の十月に「ふるさと納税」をリニューアルしました。

そのタイミングで民間サイト「ふるさとチョイス」さんを活用させてもらうようになつたのですが、始めて三ヵ月弱ぐらいで「ふるさとチョイス」の年間ランキング(寄付金額)で都城がいきなり九位ぐらいために上が

川県が一〇・四%。次に多い道府県は大阪府の9%です。都城市出身の方の割合は分かりません。

——都城市的「ふるさと納税」に人気がある理由は何だと思いますか。

当初、返礼品を肉と焼酎に絞ったことに分かりやすさがあつたのではないかと思います。また、リピーターの方が約四割いらっしゃるのは、品質や業者さんの対応が評価されているということではないでしょうか。

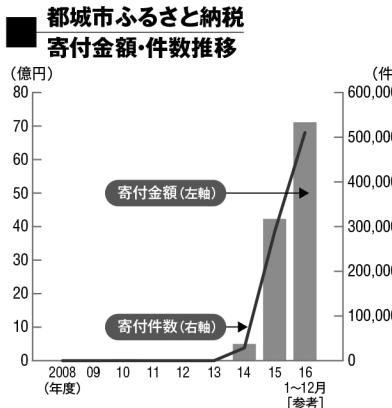
——今は肉と焼酎以外も扱っていますね。

肉と焼酎のPRという基本は変えているのですけれど、その他の業者さんからもご要望がありましたし、一つの区切りとして昨年の四月から肉と焼酎以外にも対象を広げました。

地元経済の活性化

——日本になつたメリットは?

第一に、都城を知つていただく機会が増えました。二つめとして、返



ナンバーワンの都城市長に聞く

目的は市のPRであって寄付金集めではない

宮崎県都城市長 池田宜永

りました。年度が終わつてみると、それまでは年間三〇〇万～五〇〇万円だった寄付が約五億円に跳ね上がつたのです。

昨年度(二〇一五年度)には寄付金額(約四二億三一二三万円)、寄付件数(約二八万八〇〇〇件)とともに全国一位になりました。二〇一六年一～十二月の寄付金額は七一億一三一七万円です。(グラフ参照)

一位になつたのは有り難いことなんですが、先ほど言ったように、「都城を知つていただき」というPRが基本で、寄付を集めることが主たる目的ではありません。むしろ、件数が多いということがうれしいですね。それだけ知つてもらう機会が増えたということですから。

——寄付者の地域別の割合は?

首都圏の一都三県が四二%です。そのうち東京都が二〇・八%、神奈

いけだたかひさ
1971年宮崎県都城市生まれ。94年九州大学経済学部を卒業し、大蔵省(当時)入省。99年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。大蔵省主税局調査課内国調査係長、都城市副市長、財務省主計局主査などを経て、2012年都城市長に当選。現在2期目。

礼品が一〇〇%地元の企業のものなので、地元の経済の活性化に繋がっています。四二億円のうち三〇億円ぐらいは確実に地元に回っているわけですから。三つめは、市の収入が増えたこと。四つめとして、担当職員も含めた役所全体の意識改革に繋がっていると思っています。

行政の仕事というのは、なかなか民間企業のように結果が数字で出でこないので、「ふるさと納税」は数字で見える世界がある。職員か

らすると、自分たちががんばったことに対する結果が見えるのでモチベーションが上がっている。そういう意味で職員の意識改革に繋がっていると思います。

二〇一四年十月にリニューアルした当初、「ふるさと納税」を担当していたのは、職員と臨時職員の二人だけでした。今は全部で二〇人弱の体制で回しています。年末は確定申告の関係で寄付が増えるので、四五年程度に増員しました。このように、市としても雇用が増えています。また、返礼品取り扱い業者のなかには、新たに人を雇用したり、設備投資をしたりするところもあるようです。

リニューアル当初は業者のみなさんが、うれしい悲鳴といいますか……、手が足りなくて社員総出で深夜まで梱包作業をしたところもあったそうです(笑)。業者の方は、寄付者の

方々のリアクションを肌で感じられます。返礼品がよかったです、寄付者の方が直接注文してきたという例は、報道もありましたし、私も耳にしています。

——寄付をした方とは、その後どのように「コミュニケーション」をとっているのですか。

昨年の十一月に、肉や焼酎の業者にも参加してもらい、東京で「ふるさと納税日本一大感謝祭」を開催いたしました。今後もこのようないベントを定期的に行って、「ふるさと納税」を通して都城を知つてくださった方やファンになってください方との繋がりを増やしていくたいと思っています。市の特設サイトでは、ご寄付の使い道を紹介したり、情報発信したりできるようにコンテンツを増やしているところです。

国の指示には従つていく

——金券や電化製品は扱っていないのでしょうか。

扱つていません。実は、昨年四月の段階では、市内のダンロップゴルフクラブさんの工場で生産している「ゼクシオ」ブランドのゴルフクラブを扱っていたのですが、総務大臣通知の「趣旨に反する返礼品」の例に「ゴルフ用品」が挙がっていたので止めました。一〇〇%都城市で生産されているので、本来、堂々と出してもいいものなのですが。

私どもとしてはふるさと納税制度自体を壊したいという思いは当然なくて、国の指示については適切に対処したいと思っています。かつこいことを言えば、一位としての対応の仕方というのがあると思います。

——返礼品競争になつてているという

批判についてはどうですか。また、都城のようになく、人気のある产品があるところはいいけれど、そうでない自治体もありますよね。

そこは私の立場からは何とも申し上げられないのですが……。地方創生のために、各自治体ががんばって知恵を出していく一つのきっかけとしてふるさと納税制度があると私は思っています。どの自治体も、与えられた条件のなかで工夫されていきますが、そういう意味での競争は悪いことではないのかな、と思っています。

——寄付金額に対する返礼品の価格の割合は?

うち七割くらいです。

——かなり高い方ですね。

還元率が問題になつていることは理解していますが、うちとしては七割にこだわっているわけではありません

せん。そもそも最初に「ふるさと納税」をリニューアルしたときの目的が都城のPRでしたし、それは今も変わりません。いくらご寄付をいただいて、いくらお返しするかというのは、各自治体の判断というところがあるかと思います。

——では今後、総務省から還元率何%以下などという通達が出たら? それは絶対に従います。

——都市部の住民の税金が無関係の自治体に行つてしまつのは、おかしいと思いませんか。

私たちは国の制度に則つて「ふるさと納税」に取り組んでおります。

税収が減つた都市部の自治体については、私の立場では何とも申し上げられないと言いますが、コメントは難しい。確かに税制という点で見れば、もしかしたら違うところがあるのかもしれません……。

菅義偉官房長官が昨年都城市を訪問されたときにもお話しになつていましたが、もともと、都市に住んでいる人があることを助けよう、ということでおこの「ふるさと納税」ができたのだと思います。そこにこの制度の意味があるはず。想定していたよりもマーケットがはるかに大きくなり、想定外の額のお金が自治体を入つたり出たりしているので、今そういう議論が出てきたのだと思います。

——過疎自治体のなかにも「ふるさと納税」の收支がマイナスになつてしまつて、いるところがあります。

そういうふたつのひずみとして、そういう自治体が出てしまつて、この制度の一つのひずみとして、そういう自治体が出てしまつて、この制度について、これから考えていかなければいけない課題だと思います。